# 一般財団法人 セブン-イレブン記念財団主催 第 21 回環境 NPO リーダー海外研修 報告

佐賀市市民活動プラザ 相談支援員

(管理運営:特定非営利活動法人 佐賀県 CSO 推進機構) 佐賀環境フォーラム実行委員会 実行委員

秋山 翔太郎

#### 0 はじめに

本研修では、大まかに4つに分類すると、NPOの組織マネジメントや若者の人材育成、自然環境保護、幼児教育について学びの機会がありました。

ドイツ全体で 60 万人規模の会員数を誇る NABU(ナブと発音/ドイツ自然保護連盟)や BUND(ブンドと発音/ドイツ環境保護連盟)といった環境 NPO の州支部や地域支部を訪ね、現地の保護活動と組織マネジメントを学ぶ講座。NPO や教会といった非営利組織※を支援、育成されている 2 名の講師によるファンドレイジング(資金調達)講義がありました。

それから若者の人材育成として、NABUとBUNDの両NPO内の若者による組織の他、若者が自発的に環境保護に参加できる「FÖJ制度」※を学び、幼児期から民主制、豊かな感性を育む場として私立と公立の森の幼稚園に訪れました。

訪問地は、ドイツ西部のフランス国境にあるラインラント=プファルツ州(略号:RLP州)で州都マインツ市を中心に、ライン川を挟んで東隣りヘッセン州のフランクフルト市や、ライン川下流のノルトライン=ベストファーレン州(略号:NRW州)を巡りました。ドイツにおいてライン川周辺部は、人口が集中しているエリアです。

- ※ ドイツの NPO:日本の NPO 法人に相当する組織形体として e.V. (エーファゥと発音 / 非営利活動を行う登録協会)があり、日本同様の活動分野の他、教会支援も含まれる。文中に登場する NPO はすべて e.V.となりますが、NPO と記しています。
- ※ 「FÖJ 制度」(Freiwilliges Ökologisches Jahr=自由意志による環境の1年):連邦政府の青少年ボランティア促進法を根拠に、義務教育終了後のおよそ16歳から26歳の若者が1年間(最短6ヶ月、最長18ヶ月)、自らの意思で環境保護活動に従事して学ぶことができる制度。連邦政府と州政府から幾ばくかの資金提供はありますが、研修期間中の生活費は、受け入れ先のNPOや機関も負担して支えています。ドイツ国籍以外の方も申請できます。日本で近い制度は、ギャップイヤー制度となります。同制度を導入している特定の大学等へ入学内定、もしくは在学中に休学期間を取得して社会体験するものです。しかし、制度導入の学校によるという点で制約されます。

## 1 訪問団体の活動やマネジメントなど、どの部分を日本の NPO として行かせるか

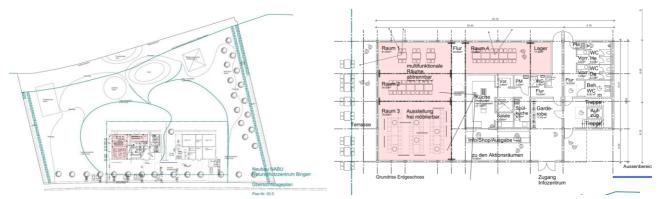
## 1.1 明確なビジョン〜実現したいことを実直に伝える〜

ドイツの NPO の方々と接して感じることは、何を実現したいか、守りたいのか結論、ポリシーがはっきりしていることです。時として自然の代弁者として厳しく貫かれることもありますが、普段の活動とその広報は、相手に押し付けるというよりも提案型、かつ参加の間口が広く開かれていました。

## 1.1.1 NABU ラインアウエン(Rheinauen)自然保護センターのケース

マインツ市よりライン川下流の河畔にある NABU ラインアウエン(Rheinauen)自然保護センターでは、水門設置による浸水を避けるため、センターを拡張し移転する計画があります。エーゲリングさんのプレゼンでは、移転予定地と設計図、NABU 他施設との機能されることによるメリットが示されました。すでに着工しているくらいに具体的であったため、私たち研修生から「総工費 230 万€(およそ 3 億円)の目途は?」との質問。すると「まだです」との回答。今後、募金活動や財団からの資金援助によって資金調達を目指されるそうでした。

人が集っている様子がありありと連想できる完成形のイメージ、すなわち何を実現させたいのか将来ビジョンを伝えることこそが人々に共感を生むポイントであると感じさせられました。余談ですが、「このプレゼン見せられたら、企業は出資するよ」と、同行された方も唸らせられた様子でした。



新しいセンターのイメージ (どのように利用するか、具体的に記載)

#### 1.1.2 BUND RLP 州支部のケース

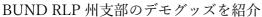
BUND RLP 州支部では、ウルリッヒさんから「会費を募るのに、明確に理念を伝えるのが効果的だった」と話されました。BUND は、環境保護、動物保護だけでなく、エネルギー政策など、他環境 NPO より政治的な色合いが強い NPO です。州支部内 15 万人の会員さんを有権者の声と話されていたのも印象的です。

活動の一つに、石炭火力発電をやめようという運動があり、デモに使用される用パネルには「KOHLE STOPPEN!=石炭(火力発電)を止める!」と赤くインパクト

あるメッセージが記載。その裏には、「KLIMA RETTEN!=気候を守ろう!」と何のための運動であるか記され、緑と青で調和がとれています。

また、冊子「ENERGIE WENDE=エネルギー転換」には、代替エネルギーを 100%にしていくために、いかに効率よくエネルギーを消費していくか、ロードマッ プがまとめられています。







冊子「エネルギー転換」を手にウルリッヒさん

明確なビジョンと実現の方策を記したロードマップは、**賛同し参加しようと思う人、支**援しようと思う人、またそれらの潜在的可能性ある全ての人に、自らの意思で判断できる選択肢を提供することにつながっていると言えるでしょう。

#### 1.2 広報の双方向性~人の心を動かす~

広報と言えば、私たちは普段、チラシやポスターを作り配ること、その設置個所や配布 枚数、デザインの体裁など、つい発信することそのものに意識しがちです。これは一方的 に発信しているだけで、人の目に触れるに過ぎないのではないでしょうか。

#### 「目的を達成するため、もっとも重要な"コミュニケーション"ツール」

NABU RLP 州支部の広報担当でラインヘッセン地域事務所代表のミヒャルスキーさんが講義の終わり、NPO にとっての広報とは?と問いに答えられた言葉です。コミュニケーションという双方向性であることにハッとされられました。

ドイツの NPOでも、様々なパンフレットやリーフレット、グッズが作られ、おまつりや展示会でのブース出展、インターネットやマスメディアを通じて情報発信されています。これらは、真新しいものではなく、馴染みある手法です。ですが、本当に学ぶべきは、その姿勢。どのような方が情報を得るのかをイメージし、どのような行動を促そうとしているか、そのハードルは何かを考えられ、そのハードルを下げ、間口を広く開かれていることです。

#### 1.2.1 NABU ラインアウエン自然保護センターの広報

野鳥の会をルーツとする NABU は、野鳥観察会をはじめとする自然体験プログラムを数多く実施されています。主催されるプログラムやイベントは、地域ごとに一年分、何をいつ、どこで行うのか、パンフレットや冊子に記されていました。参加したいプログラムの開催日が事前に分かると、日程が調整しやすくなります。

NABU ラインアウエン自然保護センターでは、いつ来館されても情報が得られるよう、年間プログラムや活動紹介のリーフレットが玄関の外に設置されています。

さらに、同センターがブース出展で活動紹介される際、出展を手伝われるボランティアを会員から募集するだけでなく、地元の新聞にボランティア公募記事を掲載して一般市民からも募られています。ボランティア募集の結果、非会員の方が多かったようで会員拡大につながったようです。どのようなことをお手伝いして欲しいかなど、明確に記されていることで参加しようと思う方にとっては、活躍のシーンがイメージしやすく参加へのハードルが下がります。



NABU ラインアウエン自然保護センター玄関



年間プログラムのリーフレットを設置

#### 1.2.2 NABU RLP 州支部の広報

前述のミヒャルスキーさんは、さまざまな広報物作成を手掛けられるほか、活動の様子を伝える記事やキャンペーンを通じて話題を提供し続けられています。その副産物として、地元の新聞社やTV、ラジオなどマスメディアから、情報コンテンツを提供できる人たちとのポジションが築かれているようです。新聞社に記事を寄稿したり、生き物に関する時事の解説、意見を求められたり、インタビューの依頼を受けています。

欲しい情報を欲しい形にする配慮にあわせて、ミヒャルスキーさんから研修で受けたサプライズのように、話題づくりもポイントの一つだと感じました。



NABU RLP 州支部広報のミヒャルスキーさん



記事のスクラップ (2018年の記事は150件)



カメムシが大量発生した際の記事など



有機農業を学ぶ活動を伝える新聞記事

## 1.2.3 その他の広報~導入(コンタクトポイント)を意識する~

年間 100 万人の市民が訪れ、憩いの場となっているレネベルクヴァルト (Lennebergwald=レネベルクの森)では、入口にどんな動植物があり、保護されているか分かりやすく掲げられています。大切にする気持ちも参加の一歩です。

また、マインツ市中で見かけた「つまずきの石」は、その名の通り、歩いていると 足元に違和感を覚え、目を落として気が付くよう設置されています。その場所に住ま れていたホロコースト被害者を忘れないようにとの想いが込められています。



レネベルクヴァルト入口の看板



ホロコーストの記憶を刻む「つまずきの石」

## 2 日本の環境 NPO 活動を支援するために、どのような仕組みが考えられるか

## 2.1 広報など、機能の集約と活動支援~草の根 NPO を支えるしくみ~

NABU RLP 州支部のオラフさんが、州政府の補助がなくても、3年間は活動を続けられると話されたように、国や州単位の組織、もしくは万単位の会員を要する NPO では、会費収入により自立して活動していける基盤が整っていました。一方、グルッペンと呼ばれる地域の小規模組織では、メンバーのほとんどが本職を持っている無償ボランティア中心となっており、活動にかけられる時間、マンパワーが限られています。そのため、組織運営の全てを自立していくことには限界があります。これは、私が佐賀で接しているNPO、市民活動団体にも当てはまることです。

## 2.1.1 NABU RLP 州のケース

NABU RLP 州広報のミヒャルスキーさんは、グルッペン(NABU 地域組織)のプロジェクトや活動に必要があれば、広報物を作成しているとのことでした。具体的には、コウモリや鳥類が直面している自然環境の変化と保護しようという取り組みの紹介、地区ごとのグルッペンの活動紹介など、情報を収集編集し、デザインも担われていました。まさしく頼れるデザイナー。一手に集約されていることメリットとして、グルッペンは活動に専念できることはもちろん、NABU全体で統一感あるデザインが仕上がり、ブランディングにも繋がっています。



NABU がイベントにブース出展



作成されたリーフレットの数々

#### 2.1.2 BUND NRW 州支部のケース

BUND NRW 州支部のヤンゼンさんの話によると、同州内には4つの地域拠点があり、それぞれ専従職員が一人ずつ付いているとのことでした。州支部や各地域拠点では、環境に対する知識の提供はもちろん、補助金申請の書類作成をサポートしたり、

活動に関する様々な相談を受け付けたりしているそうです。

さらに、NRW 州支部が他州と異なりユニークなのは、同じフロア内に州を代表する4つの環境 NPO が集合している点です。日本においてもシェアオフィス、コワーキングスペースが増えてきています。しかし、州政府、日本でいえば都道府県の計画告知を受けて意見※できるのはここだけではないでしょうか。

※ ドイツでは、州全域の活動要件などを満たす NPO は、認証を受けると、州政府の計画に反対意見を述べることができ、裁判を起こして州政府を訴えられます。 そのような NPO が RLP 州には 10 つ、NRW 州には 4 つあります。州政府が告知すべき NPO が一拠点に全て集まるのは、NRW 州だけとのことです。





BUND NRW 州支部事務所が入る

ヤンゼンさん

これらは、NABUやBUNDの会員として活動していることでサポートしてもらえる、中間支援施設、民設民営の市民活動センターとも見て取れます。サポート体制や信頼関係が築かれていることで、会員自らが課題を見つけて、活動に専念できているように感じました。会員の活躍により、さらに新規の会員活躍につながっています。

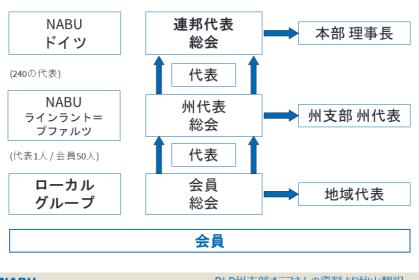
## 2.2 ボトムアップ方式~現場の当事者から声を発し、形にするしくみ~

日本の私たちはどうでしょう。トップダウン方式の決めごとに当事者から声を発せられるプロセスは整っているのでしょうか。

ドイツの NABU や BUND といった会員数 60 万人規模の環境 NPO では、どちらも同様にフェデラルシステム※が組織運営の根幹に取り入れられており、会員の意見が集約、洗練されます。国策の最前線では、ロビー活動につながっていました。BUND においては、ユース組織「BUND jugend」(ブンド ユーゲント)からも BUND 全ドイツの理事が選出される仕組みになっています。

※ フェデラルシステム(連邦制):地域のグルッペン(実働の NPO)に所属する会員が 集まって地域の理事と代表を選出。地域の代表者(NABU の場合、50 人の会員につき 1人)が州の総会で理事と代表を選出。州の代表者 240 人が集まるドイツ連邦全体の 総会で理事長を選出。さらに最低でも 4 年の任期ごとに意思決定がなされていく。

# 民主的な意見形成プロセス



NABU

RLP州支部オラフさんの資料より秋山翻訳

また驚くべきことに、毎年3,000人ほどの若者が活動している FÖJ 制度でもフェデラルシステムが取り入れられていました。州のセミナーテーマ別グループの代表、州の代表、ドイツ全体の代表として最終的に選出された5名の FÖJ 生は、省庁の官僚、政党の代表と間を立ち回り、FÖJ のためのロビー活動をしているとのことでした。連邦政府によって法制化された FÖJ 制度であっても、制度を活用する当事者から声を反映していく民主的なプロセスが構築されていることは注目すべき点と感じます。

日本における制度の例として、ギャップイヤー制度や、FÖJ生のように活動先があり収入がある点で近しい地域おこし協力隊制度(H29年度の隊員数:4,976人※総務省 HPより)はありますが、制度を活用している当事者らから民主的プロセスで代表者が選出されて、ロビー活動しているとは耳にしません。若者たちからボトムアップ方式に制度を改善しようと導いていることは、それほどインパクトあると感じています。

やはり、日本全体で働きかけていくほどのフェデラルシステム型組織、制度改革プロセスを一挙に築き上げていくことは難しいかもしれません。

しかし、草の根(ボトム)からの一歩は、難しくはないと考えます。ベースは会員となるでしょう。それぞれ草の根で活動を広げるリーダーたちと、賛同し参加する会員の声を汲み、声を相互に洗練、コーディネートして政策に対しても働きかけられる中間支援組織を築いていくことです。押し上げるには、BUNDのような会員による組織基盤が必要となります。共感を得るには、明確なビジョンを描き、示せることは重要です。さらに、権威化を防ぐ自助作用として選出という流動かつ民主主義プロセスも欠かせないでしょう。

## 3 全体を通しての感想

## 3.1 本質は何か~SDGs(持続可能な開発目標)について問いを通じての気づき~

研修当初、提出していた課題作文に掲載していたように、ドイツにおける SDGs(アジェンダ 2030)について、最新の話題に触れられるかもしれないとの期待感がありました。ドイツに到着して最初に訪問した RLP 州環境省にて、SDGs にどのような反響があっているのかをスタッデンさんへの質問したところ、「企業から取り組みに参加したいとどんどん報告書が寄せられている。州政府として環境づくりや教育を行っていく」と力強く答えられていました。また別日に、マインツ市内を散策した際に通りがかったマインツ市環境情報センターでは、SDGs について大々的に紹介されていました。しかし、州環境省のスタッデンさんの質問の答えには次の通り続きがあります。「本当に考えたら、牛肉なんか食べられない。大企業は車を製造している」と。

ドイツでも EU、ドイツが掲げる気候行動計画を遵守するようにと政府側に働きかけている NPO はありました。しかし、訪れた先々、SGDs に託けて活動を宣伝する NPO はありませんでした。活動の当事者の皆さんは、SGDs が謳われる以前より、あるべき姿を見つけられていて、流行りに左右されず信念を持って取り組まれていたのです。







RLP 州環境省のスタッデンさん

#### 3.2 目的、ビジョンは何か~明確なのか~

今一度、立ち返って考えたいと思います。そもそもなぜ活動を始めたのか、本来の目的、ビジョンが何だったのか。人と人の関係性、調和を保とうとするあまり置き去りになっていないでしょうか。組織であるからに、決して独善であってはならないとも思います。ドイツの NPO の皆さんがそうであったように、目的、ビジョンにあわせて、ポリシーはせめて見えるようにして大切にしていきたいと感じました。

#### 4 おわりに

私は、私自身の力でドイツへ学びに来られると思っていませんでした。「1人の想いではできなかった」と、ALZEY(アルツァイ)にある公立幼稚園にて森のようちえんクラスを立ち上げられたアニア先生が述べられた言葉が思い起こされます。相談された園長の理解、利用される保護者の理解、地域の理解、そしてそれらを結集したロビイングがあり、想いを成し遂げられました。一人からボトムアップの過程、対話の間口、そしてそれを汲み取られていったという事実があります。

セブン-イレブン記念財団の皆さまは NPO の私たちに、挑戦する場を設けていただきました。私がエントリーすることへ代表理事やプラザ長の理解がありました。3 度目にして採択いただき、10 日以上も職場を空けることに、仲間の理解がありました。NPO や地域の方々からプラザにて直接、SNS では投稿として、たくさんのエールをいただきました。

このように応援いただき得られた研修、書籍やインターネット上の情報で触れることができない、ドイツでひたむきに活動されている当事者の熱に触れることができました。ご 支援くださりました皆さまに心から御礼申し上げます。

私自身の力で来ることができるようになるには、まだまだ時間が必要かもしれません。 それでもいつかまた、今回お会いしたドイツの皆さまのもとへ、その後の活動を報告しに 行くことができればと考えています。



アルツァイの公立幼稚園のアニア先生



炭鉱開発に立ち向かう BUND のヤンゼンさん